

民間提案推進の取組事例①（窓口の設置）

資料 2-1

○横浜市「共創フロントの設置」

行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体からの相談・提案を受け付ける窓口（通称：共創フロント）を設置。

横浜市から民間企業・団体へテーマを示し、そのテーマに対する公民連携事業の提案やアイデア等を募集する「テーマ型共創フロント」と、民間企業・団体が横浜市との公民連携を希望する事業等やアイデア等を、テーマを問わず自由に提案できる「フリー型共創フロント」の2つの形式を想定。



出典：横浜市HP

○神戸市「公民連携推進室の設置」



市民サービスの向上や地域経済の活性化等に向けて、ソフト・ハードの両面から幅広く民間事業者との協働を進めるため、事業者からの提案・相談を受け付けるワンストップ窓口を「公民連携推進室（H25.4.1組織改正により新設）」内に設け、効果的で効率のよい連携に取り組んでいる。

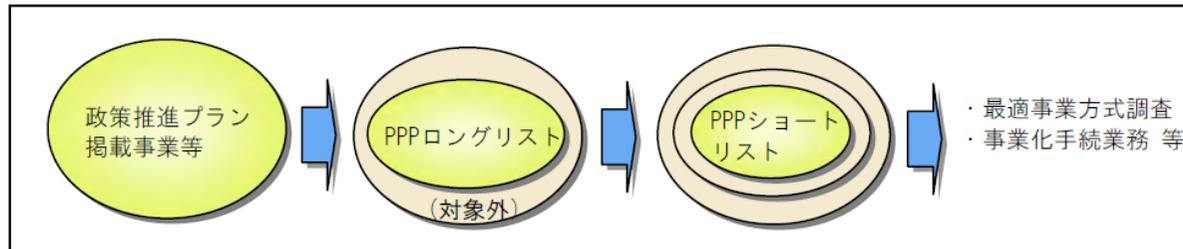
資料提供：神戸市



民間提案推進の取組事例②（情報の提供）

○福岡市「PPPロングリスト、ショートリストの公表」

将来的にPPPによる事業実施の可能性が見込まれる施設整備を伴う事業を取りまとめ、毎年時点修正を行い、ホームページに掲載。



※ ロングリスト: 将来的にPPPによる事業実施の可能性が見込まれる施設整備を伴う事業のリスト
ショートリスト: ロングリストのうち、事業化のための調査が予算化された事業のリスト

出典: 福岡市HP

○神戸市「民間の創意工夫の発揮に資する情報提供」

(1) メルマガ「神戸PPP通信」の発行

神戸市の公民連携事例を周知し取り組みへの理解・協力を得るため、公民連携推進室の職員と名刺交換された民間事業者等を対象に、月に2回程度、メールマガジンを発行。

(2) 「KOBE公民連携フォーラム」の開催(平成26年3月17日)

公民連携推進室の発足から1年間を振り返り、市の取り組みの周知とともに新たな展望につなげる契機とするため、民間事業者を対象としたフォーラムを開催。神戸市と多分野にまたがる包括連携協定を締結している江崎グリコ(株)、伊藤ハム(株)、(株)ファミリーマートの担当者を招き、経営戦略上の意義や連携による効果、取り組みに際しての課題や市への期待などについてパネルディスカッションを行った。

資料提供: 神戸市

民間提案推進の取組事例③（連携、人材育成）

○福岡市「福岡PPPプラットフォーム」

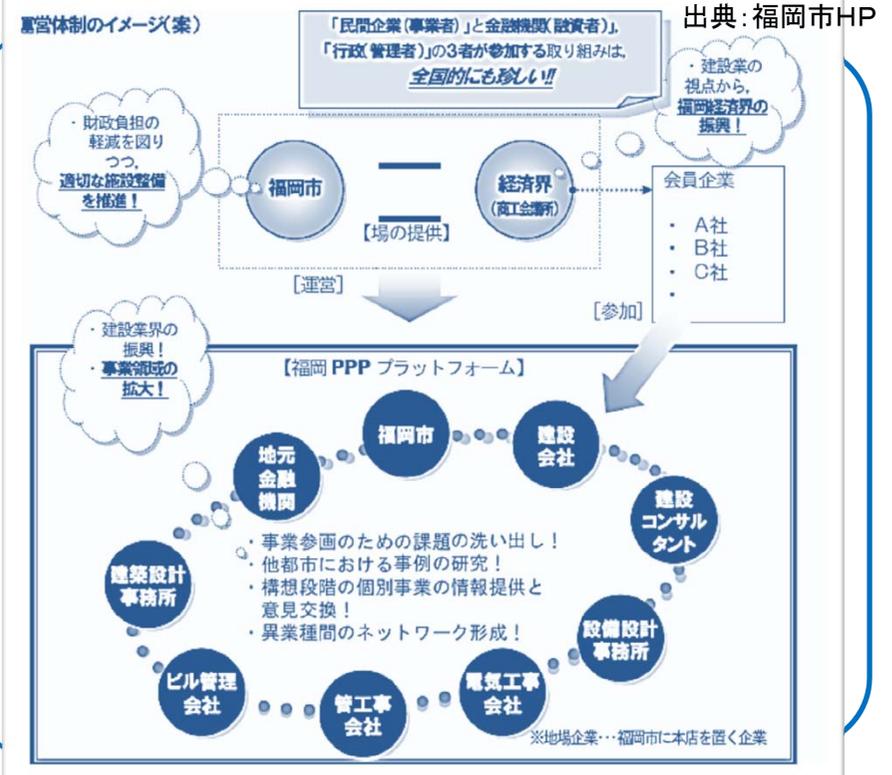
地場企業のPPPに関するノウハウ習得と事業参画に向けた競争力強化を図るため、公共建築物の整備・運営に関連する設計、建設、管理運営、金融などの地場企業が福岡市と対等の立場で参加し、他都市の事例研究などを通じた企画提案力や事業遂行力の向上などをテーマとしたセミナーを継続的に展開する「常設の場」として、福岡市が平成23年6月に設置。

<主な活動>

平成23年以降、11回にわたってセミナーを実施。

平成25年度:

- ①国の最新動向、トピック紹介、今後のプラットフォームの展開、福岡市の検討事業の現状
- ②他都市の事例、福岡市の検討事業の現状、民間提案制度への対応等、地場企業の事業参画



○神戸市「庁内における人材育成」

(1) 公民連携(PPP)ガイドラインの策定(策定中)

公民連携推進の指針とするため、PPPの定義や取り組みの背景・目的、導入プロセス等をまとめたガイドラインを策定。3つの基本姿勢として、①ワンストップ窓口による迅速・柔軟な連携、②対等なパートナーとして、市と事業者のWin-Win関係の構築、③民間事業者アイデアの実現促進(意見交換の重視・アイデアを重視した選定)を掲げている。

(2) 職員研修・意識啓発等の実施

各部局で実際に事業を担当する職員の知識習得・資質向上を目的として、PPPに関する基本的知識と先進事例等について学ぶ「公民連携基礎研修」を実施しているほか、職員向けメールマガジン「こうべPPP通信」を随時発行し、職員の公民連携マインドを育成。

資料提供：神戸市